

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 順一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	4,288	6,920	11,081
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,173	876	2,312
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,337	739	2,711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,324	866	2,784
純資産額	(百万円)	9,456	8,860	7,996
総資産額	(百万円)	51,917	52,205	52,344
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	152.30	84.16	308.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.1	16.9	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	360	5,900	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	417	322	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,949	1,155	1,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,884	7,510	3,087

回次		第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	43.17	109.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第104期第2四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第105期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、522億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、433億45百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が増加したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し、88億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績の状況

2023年3月期第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられましたものの、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料や原油価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況においてスパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和や観光政策の効果等により前年同期と比較し利用者数が日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、年度契約及び新規受注獲得等により増収増益となりましたものの、製造関連事業、運輸業及びアグリ事業は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億200万円（前年同期比26億310万円、61.4%増）、営業利益は7億290万円（前年同期は営業損失12億350万円）、経常利益は8億760万円（前年同期は経常損失11億730万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億390万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億370万円）となりました。

(2) セグメントごとの経営成績

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、緩やかに低減していた新型コロナウイルス新規感染者数がトップシーズンとなる夏季期間に急拡大する中、衛生対策の徹底を図り、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細やかな施設運営をまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、「トロピカル〜ジュ！プリキュアショー」、「デリシャスパーティ プリキュアショー」、「スーパー戦隊大集合ショー」、「M-1グランプリ2021チャンピオン 錦鯉お笑いライブ」といった人気のキャラクターやお笑い芸人によるステージイベントと屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダアイランド」を期間限定でオープンいたしました。また夏休み期間中に、国内外で活躍するサーカスアーティストによる世界レベルのパフォーマンスが楽しめる「ワールド・サマー・サーカス」、シリーズ累計90万部の大人気図鑑「わけあって絶滅しました」パネル展、そしてゴールデンウィークに続き小学生以下の小さなお子さまが身長制限なく楽しめる「スライダアイランド第2弾」を開催いたしました。また、水遊び・スライダーの楽しさを訴求する『すべリゾート宣言』と題したキャンペーンを東京サマーランドと共同して行うなどの話題づくりを実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』貸切」や「フラガールやシバオラショー貸切」、ワーケーション等を継続し、加えて「自家用車利用支援マイカープラン」や着地型周遊観光バスを再開、地域観光支援策の県民割プラン（ブロック割まで拡大）等、多種多様なプランを提供し続けてまいりました。

利用人員につきましては、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全国で解除され、3年振りに移動制限のないゴールデンウィークになるなど旅行市場は緩やかに回復し、政府による地域観光事業支援「県民割」が開始されたこともあり、日帰り部門は406千人（前年同期比174千人、75.1%増）となり、宿泊部門は149千人（前年同期比80千人、116.0%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用人数が増加し、利用人員は17千人（前年同期比1千人、10.5%増）となりました。

グランピング施設「マウナヴィレッジ」につきましては、ご好評につき客室のテントを13張増設し、アクティビティエリアやトイレ・シャワー棟を新たに設けるなど、7月1日に拡張リニューアルを行い、利用人員は4千人（前年同期比3千人、406.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は48億37百万円（前年同期比24億84百万円、105.6%増）、営業利益は9億82百万円（前年同期は営業損失7億60百万円）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、新規受注獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。石油部門につきましては、年度契約、スポット入札の獲得により前年同期比で販売数量が大幅に増加いたしました。

発電事業につきましては、天候不順により販売数量が減少したものの、概ね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は4億76百万円（前年同期比1億47百万円、45.0%増）、積極的な営業活動により営業利益は3億9百万円（前年同期比2億26百万円、273.6%増）となりました。

[製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は6億94百万円（前年同期比63百万円、8.4%減）、営業利益は25百万円（前年同期比13百万円、34.6%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少したものの、セメント輸送が増加し増収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少したものの、原油価格の上昇ならびに円安により製品価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は8億69百万円（前年同期比20百万円、2.4%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、昨年10月より大規模農業施設が本格稼働し、大型量販店への年間契約販売もあり販売数量が増加いたしました。7月以降の天候不順等の影響もあり、当初の販売計画には及びませんでした。

この結果、当部門の売上高は43百万円（前年同期比42百万円増）、製造原材料の高騰、人件費の増加等により営業損失は85百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、75億10百万円と前連結会計年度末に比べ44億22百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、59億円(前年同期は3億60百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額12億61百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益8億68百万円、減価償却費7億45百万円、売上債権の減少額35億52百万円、その他流動負債の増加額13億22百万円、未払消費税等の増加額5億80百万円、差入保証金の減少額3億4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億22百万円(前年同期は4億17百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億55百万円(前年同期は19億49百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億47百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出15億96百万円があったことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、観光事業の商品・食材等、燃料商事事業の石炭・石油類、その他事業の商品・材料等の仕入、ならびに各事業セグメントの販売費及び一般管理費等の営業費用があります。設備資金需要の主なものは、観光事業におけるレジャー設備の新設及び維持更新等があります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金を基本としており、観光レジャー設備の新設及び維持更新等については長期借入金を基本としております。なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の残高は、325億16百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は75億10百万円となっております。

当社グループといたしましては、有利子負債の返済を着実に進めると共に、各事業活動を円滑に推進するための安定的な資金を確保し、設備投資に係る長期借入金については金利上昇リスクに晒されないよう固定金利による低利資金調達を行い、財務体質の維持・強化に努めて参ります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,808		2,141		1,500

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	586	6.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	575	6.55
公益財団法人常磐奨学会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	267	3.04
常磐興産取引先持株会	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	247	2.81
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	192	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	188	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	187	2.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	182	2.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	180	2.05
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	179	2.04
計	-	2,787	31.74

(注)みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3百株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,400	87,574	-
単元未満株式	普通株式 25,778	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,574	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐 藤原町蕨平50番地	25,600	-	25,600	0.29
計	-	25,600	-	25,600	0.29

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	7,510
受取手形及び売掛金	6,074	2,524
棚卸資産	1,639	1,596
その他	770	181
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	10,565	10,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,052	11,859
土地	14,766	14,766
その他(純額)	2,893	2,703
有形固定資産合計	29,711	29,329
無形固定資産	151	128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,413
投資不動産(純額)	6,041	6,031
退職給付に係る資産	201	205
繰延税金資産	42	38
その他	2,091	1,805
貸倒引当金	1,558	1,558
投資その他の資産合計	11,916	11,936
固定資産合計	41,779	41,394
資産合計	52,344	52,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	3,404
短期借入金	9,928	10,383
未払法人税等	26	109
賞与引当金	221	210
災害損失引当金	11	-
その他	2,583	3,824
流動負債合計	17,393	17,933
固定負債		
長期借入金	22,336	20,831
繰延税金負債	2,010	2,072
退職給付に係る負債	51	52
資産除去債務	514	518
その他	2,041	1,936
固定負債合計	26,954	25,412
負債合計	44,348	43,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	2,434
自己株式	38	39
株主資本合計	7,192	7,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	928
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	35	33
その他の包括利益累計額合計	765	892
非支配株主持分	37	35
純資産合計	7,996	8,860
負債純資産合計	52,344	52,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,288	6,920
売上原価	4,208	4,718
売上総利益	80	2,202
販売費及び一般管理費	¹ 1,315	¹ 1,472
営業利益又は営業損失 ()	1,235	729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	84
持分法による投資利益	12	145
不動産賃貸料	58	59
助成金収入	² 152	² 103
受取補償金	³ 50	-
その他	27	39
営業外収益合計	371	433
営業外費用		
支払利息	250	247
不動産賃貸費用	27	27
その他	31	11
営業外費用合計	308	286
経常利益又は経常損失 ()	1,173	876
特別利益		
投資不動産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	219	7
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	220	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,394	868
法人税、住民税及び事業税	3	113
法人税等調整額	60	15
法人税等合計	56	129
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,337	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	1,337	739

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,337	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	124
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	12	127
四半期包括利益	1,324	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	866
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,394	868
減価償却費	751	745
減損損失	219	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	61	10
災害損失引当金の増減額(は減少)	11	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	0
受取利息及び受取配当金	69	84
支払利息	250	247
持分法による投資損益(は益)	12	145
不動産賃貸料	58	59
不動産賃貸費用	27	27
受取補償金	50	-
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	-
助成金収入	152	103
投資不動産除売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,011	3,552
棚卸資産の増減額(は増加)	54	42
その他の流動資産の増減額(は増加)	27	11
仕入債務の増減額(は減少)	1,390	1,261
未払消費税等の増減額(は減少)	312	580
その他の流動負債の増減額(は減少)	135	1,322
差入保証金の増減額(は増加)	0	304
預り保証金の増減額(は減少)	-	6
その他	88	15
小計	326	6,007
利息及び配当金の受取額	74	90
助成金の受取額	152	103
補償金の受取額	50	-
利息の支払額	219	249
法人税等の支払額	24	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	5,900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	977	352
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	1
投資不動産の賃貸による支出	24	25
投資不動産の賃貸による収入	58	59
投資不動産の売却による収入	-	0
補助金の受取額	528	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	193	547
長期借入れによる収入	3,791	-
長期借入金の返済による支出	1,548	1,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	99	103
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,892	4,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	3,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,884	1 7,510

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

（単体納税制度への移行）

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	315百万円	234百万円
仕掛品	189	212
原材料及び貯蔵品	134	149

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
運賃諸掛	22百万円	25百万円
給与賃金	129	122
賞与引当金繰入額	16	24
広告宣伝費	204	238
減価償却費	8	4
誘客費	155	296

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与賃金	202百万円	172百万円
賞与引当金繰入額	19	25

2. 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

本社機能移転等事業者奨励金、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金等であります。

3. 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社の観光事業において、G o T oトラベル事業に係る補償金受取額等を計上しております。

4. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,884百万円	7,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,884	7,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,353	328	757	848	1	4,288	-	4,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	-	17	0	24	24	-
計	2,354	332	757	866	1	4,312	24	4,288
セグメント利益又は 損失()	760	82	38	1	93	734	501	1,235

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 501百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 501百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を219百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,837	476	694	869	43	6,920	-	6,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	5	-	18	0	25	25	-
計	4,838	481	694	888	44	6,946	25	6,920
セグメント利益又は 損失()	982	309	25	1	85	1,233	503	729

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 503百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を7百万円計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	939	-	-	-	-	939
宿泊	1,248	-	-	-	-	1,248
商品・製品販売	-	232	757	-	1	990
役務提供	-	96	-	-	-	96
運輸関連	-	-	-	831	-	831
その他	165	-	-	-	-	165
顧客との契約から生じる収益	2,353	328	757	831	1	4,271
その他	-	-	-	17	-	17
外部顧客への売上高	2,353	328	757	848	1	4,288

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	1,866	-	-	-	-	1,866
宿泊	2,671	-	-	-	-	2,671
商品・製品販売	-	136	694	-	43	874
役務提供	-	339	-	-	-	339
運輸関連	-	-	-	851	-	851
その他	298	-	-	-	-	298
顧客との契約から生じる収益	4,837	476	694	851	43	6,902
その他	-	-	-	17	-	17
外部顧客への売上高	4,837	476	694	869	43	6,920

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	152円30銭	84円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,337	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,337	739
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,783	8,783

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。